

# 『資本主義發展の理論』

## への批判に答えて

ポール・スキージー

編集部序 一本誌第1號に吉田義三氏によるスキージー批判が掲載されたのを機会に、編集部はその要旨を英譯し、更にそれに加えて『思想の科學』1947年6月號に掲載された風早八十二氏による批判の要旨を英譯したものとを併せ、これをスキージー氏に送って反批判をもとめた。たまたま *The American Economic Review* 誌の1948年12月號には、E. Domar 氏によるスキージー批判がのっており、その論點は吉田氏による批判とも関連があるように思われたので、ついでにドマル氏の論文にたいしても答えていただくようお願いした。ここに掲載するスキージー氏の論文は、右の要請にこたえて執筆されたものである。なお、編集部が同氏に送った吉田・風早兩氏の論評の英文要旨は、スキージー氏の寄稿の原文につづいて掲載した。この要旨が吉田・風早兩氏の論評の眞意を伝え得ていないとすれば、その責は編集部にある。

私は『經濟研究』の編集者から私の著書『資本主義發展の理論』に対する吉田教授ならびに風早氏の書評にお答えするよう求められた。この申出を受けることは私の大いに喜びとするところである。けれども、おことわりしておかねばならないことは——とくに書評者の方々に對して——私のお答えは、お二人による論評の全文が手に入らぬので、その簡単な要約だけを材料にしているということである。こういう事情であるから、私がお二人の書かれたそのままの言葉を引用することができず、あるいは又、その論旨のある點を誤解し又は評價しそこなうことは、大いにありうるということを讀者は何分とも諒承していただきたい。もしもこのようなばあいには、お許しねがうとともに、編集者がお二人の方々に對して反駁に必要なだけのスペースは十分に提供されるように希望する。

### I

吉田教授は、その批評を、過少消費から起る恐慌の理論についての私の解釋に集中しておられる。たしかに、教授は、この私の書物の一ばん弱い部分の一つを指摘されたわけだ。私自身この解釋に決して満足していたわけではないし、今日それを書き直すとすれば、おそらく違った書き方をしただろう。と同時に、しかしながら、私はこの問題についてかなり深く考えてきたが、いまだにはっきりした結論ないし定式化をうるにいたっていないことを認めねばならない。

吉田教授が、生産手段ストックと消費財生産高（あるいはあらゆる種類の財の生産高）との間のコンスタントな比率というものは理論的に辯護しえない、といわれるのは正しい。資本の有機的構成が高度化すれば、この比率も高まらねばならない。けれども、私は、過少消費の問題という観点からみて、このことがそれほど重要だとは考えない。可變資本にたいする不變資本の相對的な増加は漸進的な、長期の、技術的に条件づけられた傾向であって、新しい剩餘價值の資本化される仕方に対してこの傾向がおのずから適應するということは、到底期待しえないのである。だから、第一の接近法として、資本と生産高との間にコンスタントな比率を假定するのは、あえて間違いともいえないだろう。

私も、吉田教授がケインズの集計概念の模型（その集計概念が net であれ gross であれ）よりもマルクスの二部門表式をとられることに賛成であるし、そして、いうまでもなく、過少消費恐慌についての私の解説の大部分は、擴張再生産の条件下における二部門表式を説明し分析することに充てられているのである。ただし、過少消費理論についての私自身の展開が net の集計概念を使って表現されていることはたしかである。ほとんど10年に近い期間を経た今日、何故そうしたかの理由を想い出すことは私にはいささか困難である。思うに、その一半は、私が仕事をしていた當時の知的環境のためであつただろう。そこでは、ほとんど誰もが〔ケインズ的な〕集計概念によって考え、話合っていたし、私も自然

とこうしたことゝの感化からのがれられなかったようだ。補足的な理由としては、私がこの書物を執筆していた當時、この問題についての私自身の考え方が、オットー・パウワーの *Zwischen Zwei Weltkriegen* (非常に価値のある示唆に富んだ書物で、もっと広く普及してしかるべきものである) の中のそれと関係ある章から、かなりの程度、影響を受けたということである。パウワーも、同様に、右の問題に関連して集計概念を使っているが、それがケインズの影響によるものだとは決して考えられない。さらに、第三の理由をあげるとすれば、集計的分析の方が比較的簡単な數學的處理にはるかに適しているという事實であって、このことがもたらした誘惑にたいし當時の私は決して免疫性をもっていたとはいえなかった。

けれども、どんな理由があるにせよ、私の過少消費の取扱い方には部門別の分析から集計的なそれへのかなり突然の移行がみられるということは疑う餘地がない。今日の私からすれば、これは、たとえ明らかに誤謬ではないとしても、不適當であると思われるので、もしこの書物の改訂第2版を準備するようなことがあれば、部門別表式によって全章を明確にまとめるつもりである。私はこのことをまだしていないが、それにとりかかるまでには、新しい貴重な労作が、とくに吉田教授のごとき新進の理論家によって、興えられ、私がそれを利用しうるようになることを希望する。

この理論の形式的な面に関する問題は別として、吉田教授の評言からみて、私は、教授が『資本主義發展の理論』で提起されている過少消費理論の中核的な部分を論駁しようとしておられるのではないと思う。その中核的な部分とは、「資本主義は消費財生産能力を消費財需要よりもより急速に擴大する固有の傾向をもっている」(180頁)こと、そしてこれがこの體制の基本的矛盾の一つであるということである。これはすこぶる重要な點だと私は思う。しかもこれは、私が明らかにしようとする努めなことであるが、すべてのマルクス主義經濟學者が同意しているとは限らない點である。私は、部門別表式による理論の慎重な展開が、マルクス主義經濟學者の間にこれまでみられたよりも一そう多くの意見の一致をもたらすであろうことを期待したい。

吉田教授の論評にたいする私のお答えを結ぶにあたって、私は恐慌の問題の核心が、蓄積過程にあり、さらに、いかにして、投資の不均等な増加が可能となり、次いで不可能となるか、にあるという點で、教授と同意であることを指摘しておきたい。私はただ、ある事情のもとでは、根本的矛盾は異った形態で自己を表現するという

ことを、それにつけ加えておきたい。というのは、投資の不均等な増加が續きえないということは或る程度まで豫知される、そしてその結果、投資量は縮減され、經濟はブームや破綻を經過することなしに停滯状態を續ける、ということがありうるのである。これに似た事態は、たしかに、1930年代のアメリカで起ったし、また再び多分かなり近い將來に、起りうると思う。こういうことが起るのは、おそらく、獨占の進展に関連し、また、資本家陣營で「計畫」と皮肉にもよばれているところのものに関連しているように思われる。

## I

風早氏は、私が「一般均衡の理論」という術語を使ったことを、むしろあまり大げさに扱ひすぎておられるように思える。この言葉が出てくるセンテンス(53頁)は、その箇所の文章の意味を少しも變えたりゆがめたりすることなしに全部除いても差支えないものである。私は、ただオーソドックスの傳統のうちに訓練され、マルクスの諸觀念に馴れない經濟學者達にたいして、私の論旨をより明瞭にするためにそれを使った。たしかに、ある理論體系の見地を、それとは異なる體系に特有の概念によって、説明しようとするには、困難と、おそらくは危険さえもがともなうものなのであるが、しかし、もしわれわれがお互いに分らせあおうとするならば、時には冒険もしなければならぬと思う。

右の術語の意味に関していえば、風早氏は一般均衡の理論と近代ブルジョア經濟學とをあまりにも同一視されすぎたようである。この理論は、經濟學者の一學派によって發展させられた理論であり、近代ブルジョア經濟學のほんの一小部分をなしているにすぎない。そのうえ、近代ブルジョア經濟學一般が資本主義制度の永遠性を自明のこととしているのにたいして、一般均衡の理論それ自體は、資本主義に適用されると同じように單純商品生産にも適用されるものであり、かならずしもそのいずれの永遠性をも含意しているわけのものではない。一般均衡の理論の意義は、おのおのが個別的に生産を行い、ただ自分の利益だけに導かれているような私的生產者達が、いかにして、また、何故に、一つの相互依存的な體制に括りつけられあっているかを、ブルジョア經濟學の他のいかなる部分よりもより明瞭に示している、という點にある。マルクス主義經濟學では、價值法則が同様の機能を果している。であるから、私はこれら二つを對比させたのである。

風早氏が、私はオーソドックスな經濟學者としての私自身の訓練の限界をうまく克服できなかったといわれる

のは、もちろん當っているかもしれない。果してそうであるか否かは私でなくて他の人々の決めることであろう——結局、著者の主観的判斷というものはこのような事柄についてはあまりあてになるものではない。けれども、風早氏がこの點についてその主張を貫かれるためには、私が「一般均衡の理論」という術語を使ったという指摘以上にでられるのでなければならぬと思う。

さて、社會主義社會における價值法則の役割の問題に移れば、マルクスが「價值法則」を資本主義社會の調節装置 *regulative mechanism* を指して使っていることは否定しえないところだと私には思われる。これに反して、社會主義社會の調節装置は意識的な、中央に統一された計畫である。これら二つのメカニズムは異なるばかりでなく、互いに直接の對立物である。この理由によって、私は、風早氏が引用しておられる次の一節を書いたのだ——「社會主義社會の經濟學においては、計畫の理論が、資本主義社會の經濟學において價值法則が占めるとおなじ基本的地位を占めるべきものである。價值と計畫とは、資本主義と社會主義とがそうであるように、またおなじ理由によって、對立的のものである。」(54頁)

私のみた、この問題にかんするソヴィエト經濟學者による唯一の勞作は、1943年に出たレオンティエフその他による例の有名な一文である (*The American Economic Review* 1944年9月號に英譯されて、「ソ同盟における經濟學の教課」という題名で發表された。その最も重要な部分は *Science & Society* 1944年春季號に英譯されて出ている。) この論文には、私が『資本主義発展の理論』の中でとった立場の正しさを疑わせるようなものはない。私のみるところでは、私の立場とレオンティエフおよびその協力者によって表明された見解の本旨との間にはいかなる矛盾も存在していないのである。兩者の外見上の矛盾は、レオンティエフその他が「價值法則」に異った——私にいわせればむしろ特殊の——意味を與えていることから起っている。かれらはこの術語を、無計畫的な資本主義社會の調節装置ではなくて、それによってこの装置が動くところの貨幣と價格のアパレイタスを指すために使っている。この意味では、價值法則が社會主義社會に適用できるということはたしかである。というのは、ソヴィエトの20年間にわたる經驗から明白のように、中央に統一された計畫もまた、能率的な運營のためにこのアパレイタスを必要とするからである。

私は、ソヴィエトの經濟學者たちは、この問題を提起し、社會主義は價值法則なしにはすまないことを力説することによって、社會主義經濟は資本主義經濟と全くな

んらの共通點もないという誤った有害な理論と抗争していたのだと思う。<sup>1)</sup> このことはたしかに望ましいしまた必要でもあるが、だからといって、かれらが、價值法則をマルクスのこの術語に對する正常な使用法とは明らかに違つたふうに解釋しなければならなかつたとは思えない。

それはとにかくとして、この問題を原理上の大問題にしてしまうことは正しくないように思う。社會が發展し、社會主義が資本主義にとって代るにつれて、古い術語は必然的に新しい意味を帯びるものであるし、そしておそらくこのことは價值法則のばあいにも妥當するだろう。マルクスの使用法には、彼自身がまさきに承認したであろうように、なんら神聖不可侵なものはない。しかし、それと同時に、用語法に新しい變化がおりつつあることが分つても、より古い解釋を用いつづけることにもなんら誤りはないのである。

### III

『經濟研究』の編集者はまた私に、E. D. ドマールの論文「資本蓄積の問題」(*The American Economic Review* 1948年12月)を、それが私の著書に出てくる理論にふれている限りにおいて、批評することを求められた。これは一そう簡単にできる。というのは、ドマール教授は、吉田教授の批判があつた集計的な分析だけを扱っているにすぎず、それに、すでにのべたとおり、私自身この分析に満足していないのであるから。

まず、集計的な分析の觀點からすれば、ドマール教授の批判は概して適切であると思われることを指摘しておきたい。かりにもっぱら集計概念で考えるならば、資本のストックと消費財の生産高との間に或る特定の關係を假定することは正しくないだろうし(これは吉田教授によつても——少くとも含意としては——指摘された點である)、したがって、ドマール教授がこれを資本のストックと總生産高との間の關係に置き替えられたのは正しい。そのうえ、この變更とさらに若干の修正を加えることによって、教授は、私が著書においてえたよりも一そう明瞭な結論を出しうることを明らかにされた。けれども、そこには次のような重大な相違がある。すなわち、消費が總生産高に併合されてしまったために、ドマール教授の方法によってえられた成果は、過少消費の問題と

1) この點について、またさらにレオンティエフ等の論文がひき起した論争の全貌については、次の優れた報告をみよ——Baran, Paul A.: "New Trends in Russian Economic Thinking?" *The American Economic Review*, December 1944.

なんらかの関係があるとはいえなくなりました。過少消費の問題はすっかり消滅してしまつて、教授の推理過程から出てくるものは——あるいは、教授の推理過程から引き出そうと思えば引き出しうるものといった方がより正確であるかもしれぬ——おそらく、過剰蓄積への傾向の一理論とでも名づけるところのものである。

この理論によれば、純粹の過剰蓄積は、蓄積率が非常に高く、利用可能の物的資材によっては維持できないばあいのみ起ることになる——少くともこれは公平な解釋だと思ふ——そしてこのことはまた私の(過少消費)理論が含意し、又私自身もかく含意することを意圖したというふうに、ドマール教授は確言しておられるらしい。この関連から、教授は、私が豊富な、あるいは急速に増加する労働力についてのべている 189 頁のところを引用し、また、人口と労働力の問題がかなり詳細に扱われている第 12 章に言及しておられるのである。

私の理論に関する限り、ドマール教授はここでは非常に的はずれである。私の見解では、過少消費(並びに過少消費の對應物と常にいうところの一種の過剰蓄積または潜在的過剰蓄積)は生産増大にたいする物的限界とは殆んど関係がない。問題は、消費と生産全體のその他の構成要素との間に繼續的に維持しうるような比例関係をうちたて且つ保つてゆくことができなくなるという點にあるのであり、そしてこの比例関係の破綻は、物的な限界が生産全體の増大を阻止するより前に、恐慌の形で存在し且つ通常その形をとつて發現するのだ、と私は思う。私が人口を強調するのは、生産の擴張にたいする自然的障壁としてのその重要性を信ずるからではなくて、むしろ、人口の増加率は、賃金率と、新たに資本化

される剰餘價値の可變資本と不變資本への配分率とに影響を與えることによって、消費の相對的な大きさとその増加率とを決定する上で非常に重要な役割を果すものである、と考えることからきているのである。

私はこの論旨を 222-225 頁のところでも明かにしたつもりであつたが、もしドマール教授が誤解されたとしても、私は教授を責めることはできない。教授の立場からすれば、私の分析の興味のある部分は集計概念を用いての分析(180 頁以下)であるが、ここに消費要因を導入しようとした私の試みは、すでに述べたとおり、失敗だったのである。しかし、ドマール教授は失敗というよりも筆の誤りというふうにみなされ——そうでなければ、教授はどうして「消費の代りに『所得』と書いてもスキューの精神を傷けることにはならないと思ふ」と書かれることができたであろうか——従つてまた、私の著書の他の部分でこの解釋とあいれないものを少しもみようとされなかつた。教授の誤解の根本は、全く、私が集計的分析を導入したことにある。過少消費の問題を分析するには、このような方法は適當でなく、私はそれを利用すべきではなかつたのである。

したがつて、ドマール教授の論文から引き出される主な教訓は、吉田教授の書評からえられる主な教訓とほとんど同じものである。すなわち、部門分割の分析を離れず、それに即して過少消費の問題を新たにしかも詳細に論じつくすことの必要性である。私は、この問題はマルクス主義經濟學者にとって依然として残された重要課題であると思ふ。この問題を満足に解明する最初の人こそは、非常に重要な理論上の貢獻をなすことになると思ふのである。